

四国電力（株）



— 電力会社によるスマート農業を活用したししとう産地への参入事例 —

■ 参入検討法人情報

社 名：四国電力株式会社
 所在地：香川県高松市
 設 立：1951年5月
 資本金：1,455億円
 従業員：2,111名
 事業内容：電気事業、再生可能エネルギー事業等



四国電力株式会社
 しあわせのチカラになりたい。



別法人を
設立して参入

■ 参入後の農業法人情報

社 名：Aitosa株式会社
 所在地：高知県南国市
 設 立：2020年11月
 資 金：2500万円
 従業員：36名（社員3名、パート33名）名
 事業内容：ししとうの生産・販売
 スマート農業技術の研究開発
 栽培品目：ししとう（約0.7ha）



※2026年7月時点

1 農業参入の経緯と目的

四国電力（株）は「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」企業理念のもと、事業基盤となる四国地域の発展に貢献するとの経営方針を掲げ、新規事業として農業分野への参入を進めた。香川県でのいちご事業に続く第2弾として、高知県でAitosa株式会社を設立し、ししとう栽培を開始した。収益の確保だけでなく、地域産業の維持・発展への貢献を重要な目的とし、あわせて、生産現場の省力化に資するスマート農業にも取り組んでいる。

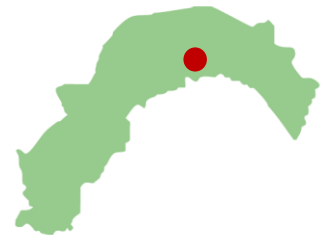


火力発電所点検の様子

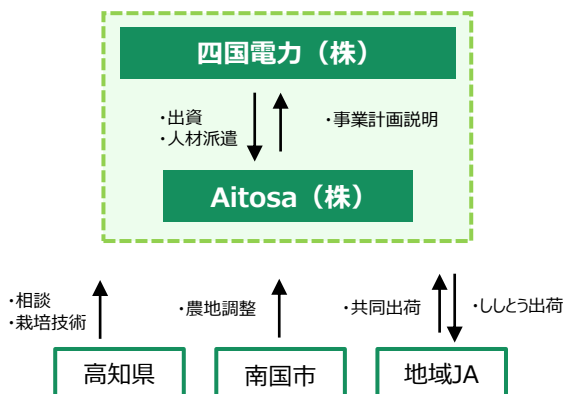
2 参入地域の検討・選定

参入に当たっては高知県へ相談し、県と南国市が整備を進めていた農業団地を紹介された。農地は農地中間管理機構を通じて集約されており、地権者との調整負担が小さいことも決め手となった。栽培品目については、県からの要望、地域の主力品目であること、事業採算性を総合的に検討し、ししとうを選定した。地域産地の維持・発展に貢献できる品目であることも重視した。

高知県南国市



3 参入に向けた関係者の役割



参入に先駆け、4者間で「企業進出協定」を締結し、お互いの役割を確認のうえ協力体制を構築した。

・高知県は、農地の紹介や技術指導、関係機関との調整などを実施した。参入後も継続的に相談対応を行い、事業を支援した。

・南国市は、農業団地の整備に携わり、企業が円滑に参入できる環境づくりを支援した。地域との橋渡し役も担った。

・JAは、生産者部会との調整を行い、ししとうの共同出荷を担っている。

4 マッチングに向けた調整のプロセス

農地・拠点の確保方法

高知県への相談をきっかけに、県と南国市が整備していた農業団地を紹介された。農地は農地中間管理機構を活用して集約されており、地権者との個別交渉を行うことなく確保できた。健全な営農体制の構築やJA出荷場の受入体制を鑑み、当初約30aでスタートし、その後66aまで規模を拡大した。

営農体制・人材配置

当時のファームマネージャー（現代表取締役）が中心となり、高知県立農業担い手育成センターで技術を習得したうえで営農体制を構築した。社員3名とパートスタッフ33名による運営体制を整備し、主婦層やシニア層・障がい者が働きやすい勤務体系や作業環境、休憩施設の整備により、幅広く地域の雇用を創出するとともに、人材の定着を実現した。



Aitosaのスタッフ一同

作目選定、販路の確保及び出荷状況

作目は県の要望、地域特性、採算性を踏まえ、ししとうを選定した。販路は地域産地への貢献を重視し、ほぼ全量をJAへ出荷している。栽培規模拡大時には関係者との協議の結果、複数のJA出荷場への出荷体制を確立している。



収穫されたししとう

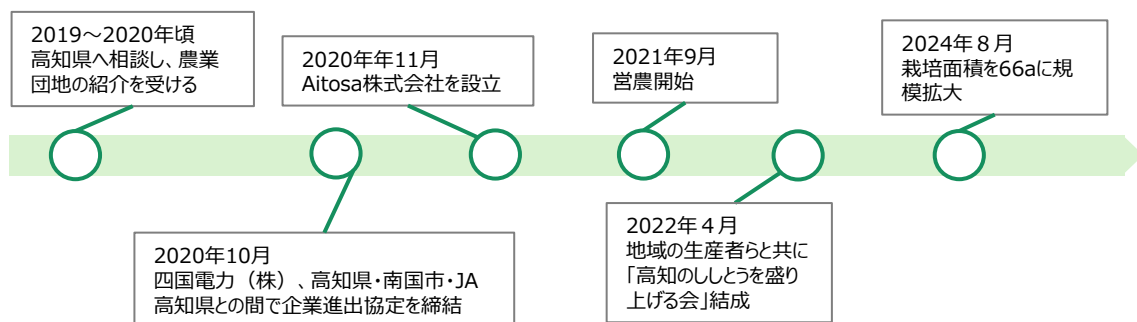
地域・行政との関係構築

地域産地の発展を目的とする姿勢を丁寧に説明し、さらに、地域の生産者や農業関係者らと「高知のししとうを盛り上げる会」を立ち上げ、情報発信やししとうを使った加工品の開発、イベントへの出店プロモーション、交流活動を通じて信頼関係を構築し、地域に必要とされる存在となった。



四国電力、高知県、南国市、JA高知県との間で企業進出協定書を締結

<マッチングの時系列>



5 参入時のポイント

地域ニーズを優先した品目選定

企業の利益だけでなく、地域産地の維持・発展を重視する姿勢を一貫して示した。JA出荷による産地ブランドへの貢献や、「高知のししとうを盛り上げる会」の活動を通じて地域との信頼関係を築き、企業参入への理解につながった。

働きやすい環境づくりによる人材定着

清潔なトイレや休憩施設の整備、主婦層やシニア層の事情に配慮した柔軟な勤務体制を構築した。その結果、創業時からほぼ離職者を出さず、安定した生産体制の確立につながった。



ししとうの収穫コンテナを持つ代表取締役